

Registro No. 35 de 2010

CERTIFICADO NOTARIAL

Esto es para certificar que Emi Munekata, apoderado de Takashi Kano, Director Representante de Sumitomo Corporation, declaró en mi presencia que Takashi Kano ha firmado el documento adjunto por lo que la firma es autentica y verdadera.

Fecha 26 de Enero de 2010

(Hay una firma ilegible y un sello)

Kunitaka Ogiso
Notario Adjunto a
La oficina de Asuntos Jurídicos de Tokio
1-10, Nihombashi Kabuto-cho
Chuo-ku, Tokyo, Japón

(hay un sello del Notario)

APOSTILLA

(Convención de La Haya de 5 de octubre de 1961)

- 1.- País: Japón
Este documento público
- 2.- ha sido firmado por Kunitaka Ogiso
- 3.- actuando en calidad de Notario de la oficina de Asuntos Jurídicos de Tokio
- 4.- Lleva el sello/ la estampilla del Notario Kunitaka Ogiso

CERTIFICADO

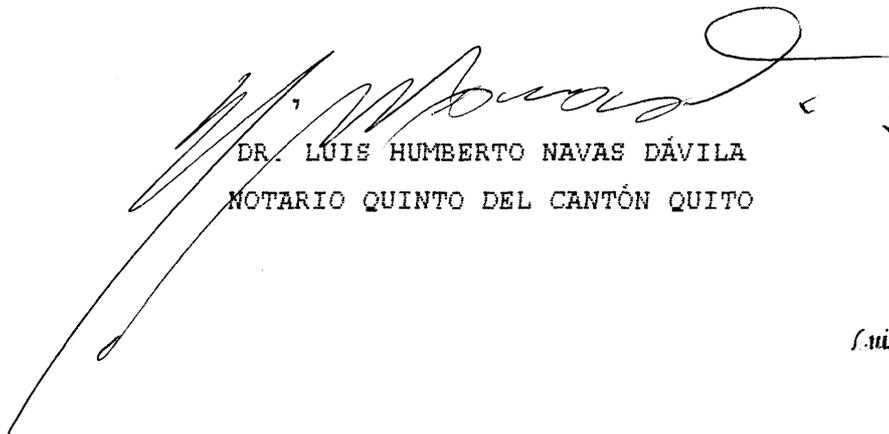
- 5.- En Tokyo
- 6.- El 26 de Enero de 2010
- 7.- Por el Ministro de Asuntos Exteriores
- 8.- 10-No 002963
- 9.- Sello / estampilla (hay un sello)
- 10.- Firma

Kazutoyo OYABE
Por el Ministro de Asuntos Exteriores
(hay una firma ilegible)



Perito traductora
Paola Carrión Díaz Granados
CI 171645325-1

DILIGENCIA NOTARIAL DE AUTENTICACIÓN DE FIRMA: En el Distrito Metropolitano de Quito, Capital de la República del Ecuador, hoy día miércoles tres (03) de febrero del año dos mil diez; ante mi, Doctor LUIS HUMBERTO NAVAS DÁVILA, NOTARIO QUINTO DEL CANTÓN QUITO, comparece la señorita PAOLA CARRIÓN DÍAZ GRANADOS, ecuatoriana, de estado civil soltera, portadora de la C.C. No. 171645325-1; quien firmó el documento que antecede; razón por la cual certifico su autenticidad, diligencia que la celebro al amparo de lo dispuesto en el artículo dieciocho numeral tres de la Ley Notarial. De lo cual doy fe.-



DR. LUIS HUMBERTO NAVAS DÁVILA
NOTARIO QUINTO DEL CANTÓN QUITO

Notaría 5ta



Luis Humberto Navas D.
Quito Ecuador

現在事項全部証明書

東京都中央区晴海一丁目8番11号
住友商事株式会社
会社法人等番号 0199-01-008692

商号	住友商事株式会社	
本店	大阪市中央区北浜四丁目5番33号	
	東京都中央区晴海一丁目8番11号	平成13年 6月22日移転 ----- 平成13年 7月 6日登記
公告をする方法	電子公告とする。 http://www.sumitomoco rp.co.jp ただし、事故その他やむを得ない事由によって 電子公告による公告をすることができない場合 は、日本経済新聞に掲載して行う。	平成18年 6月23日変更 ----- 平成18年 7月 4日登記
		平成18年 6月 6日廃止 の登記
貸借対照表に係る 情報の提供を受け るために必要な事 項		
会社成立の年月日	大正8年12月24日	
目的	<p>1. 次の物資の輸出入及び販売</p> <p>(1)鉄鋼、非鉄金属、それらの製品及び鉱石その他鉱産物</p> <p>(2)電線、ケーブル及び電気、電子、通信機器並びにそれらの部品</p> <p>(3)機械、器具、工具（度量衡器、計量器、医療用具を含む。）、銃砲類、 車輛、船舶、航空機及びそれらの部品</p> <p>(4)工業薬品（毒物、劇物、アルコール、火薬類を含む。）、医薬品（動物 用医薬品を含む。）、医薬部外品、農薬、合成樹脂、化粧品、染料、ガ ス類、放射性同位元素その他化学製品及びそれらの原料</p> <p>(5)肥料、飼料及びそれらの原料</p> <p>(6)食糧、油糧、食品、塩、煙草及び酒類その他の飲料</p> <p>(7)繊維原料及びその製品</p> <p>(8)ゴム類、皮革、パルプ、紙類、それらの製品及び雑貨</p> <p>(9)窯業原料、木材、それらの製品その他土木建築用資材</p> <p>(10)石炭、石油（燃料油を含む。）、天然ガス、その他燃料及びそれらの 製品</p> <p>(11)動、植物その他天産物</p> <p>(12)その他農林水畜産物及び鉱工業製品</p> <p>2. 前号物資の製造業、加工修理業、保守、管理、検査、賃貸借及びリース 並びに据付工事請負</p> <p>3. 古物売買業</p> <p>4. 問屋業、仲立業及び代理業</p> <p>5. 損害保険代理業、自動車損害賠償保障法に基づく保険代理業その他の保 険代理業並びに生命保険の募集に関する業務</p> <p>6. 海外における損害保険業及び生命保険業</p>	

	<p>7. 倉庫業 8. 陸上運送業、海上運送業、航空運送業、運送取扱業及びそれらの代理業 9. 鉱業、農産物の栽培、植林、伐採、水産物の採捕及び養殖並びに牧畜業 10. バイオテクノロジーによる生成物の開発及び販売 11. 旅行業、旅館業並びに観光・レジャー、スポーツ、医療、教育の各施設及び飲食店の経営 12. 不動産の取得、処分、保守、管理及び賃貸借、リースその他の利用並びにそれらの仲介 13. 地域開発及び都市開発事業並びにこれらに関する請負、企画、設計及び監理 14. 陸、海、空の測量及び調査 15. 土木建築工事その他建設工事の請負、企画、設計及び監理 16. 出版物、印刷物及び映像物の製作及び販売 17. 情報処理・提供その他の情報サービス業、広告業、電気通信事業並びに無線及び有線テレビ・ラジオ放送事業 18. 工業所有権、著作権その他の無体財産権及びノウハウ、システムエンジニアリングその他のソフトウェアの取得、開発、保守、利用、処分及びそれらの仲介 19. 温室効果ガス排出権の売買 20. 金銭の貸付、債務の保証、債権の売買、為替取引、有価証券の保有、運用、売買その他の金融業 21. クレジットカード業 22. 投資顧問業 23. 労働者派遣事業 24. 一般廃棄物及び産業廃棄物の処理並びにそれらの再生製品の販売 25. 発電事業 26. 電気及び熱の供給 27. 前各号に係る調査、研究及びコンサルタント業 28. 前各号に付帯又は関連する一切の業務 29. 前各号に掲げる以外の事業</p> <p style="text-align: right;">平成18年 6月23日変更 平成18年 7月 4日登記</p>	
単元株式数	100株	平成18年 9月 1日変更 ----- 平成18年 9月 7日登記
発行可能株式総数	20億株	
発行済株式の総数並びに種類及び数	発行済株式の総数 12億5060万2867株	平成17年 8月 2日変更 ----- 平成17年 8月12日登記
資本金の額	金2192億7893万1183円	平成16年 7月16日変更 ----- 平成16年 7月21日登記

東京都中央区晴海一丁目8番11号
住友商事株式会社
会社法人等番号 0199-01-008692

株主名簿管理人の 氏名又は名称及び 住所並びに営業所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 平成20年10月 1日変更 平成20年10月 6日登記		
役員に関する事項	取締役	岡 素 之	平成21年 6月19日重任 平成21年 7月 1日登記
	取締役	大 森 一 夫	平成21年 6月19日重任 平成21年 7月 1日登記
	取締役	加 藤 進	平成21年 6月19日重任 平成21年 7月 1日登記
	取締役	守 山 隆 博	平成21年 6月19日重任 平成21年 7月 1日登記
	取締役	加 納 岳	平成21年 6月19日重任 平成21年 7月 1日登記
	取締役	荒 井 俊 一	平成21年 6月19日重任 平成21年 7月 1日登記
	取締役	大 澤 善 雄	平成21年 6月19日重任 平成21年 7月 1日登記
	取締役	北 川 信 夫	平成21年 6月19日就任 平成21年 7月 1日登記
	取締役	濱 田 豊 作	平成21年 6月19日就任 平成21年 7月 1日登記
	取締役	中 村 邦 晴	平成21年 6月19日就任 平成21年 7月 1日登記
	取締役	川 原 卓 郎	平成21年 6月19日就任 平成21年 7月 1日登記

東京都中央区晴海一丁目8番11号
住友商事株式会社
会社法人等番号 0199-01-008692

	取締役 阿部 康行	平成21年 6月19日就任
		平成21年 7月 1日登記
東京都目黒区碑文谷三丁目15番24号 代表取締役 岡 素之		平成21年 6月19日重任
		平成21年 7月 1日登記
東京都江東区千石三丁目1番24-1321号 代表取締役 大森 一夫		平成21年 6月19日重任
		平成21年 7月 1日登記
川崎市中原区小杉陣屋町二丁目16番18-4 04号ハウス小杉陣屋町 代表取締役 加藤 進		平成21年 6月19日重任
		平成21年 7月 1日登記
東京都世田谷区粕谷三丁目19番10号 代表取締役 守山 隆博		平成21年 6月19日重任
		平成21年 7月 1日登記
東京都世田谷区桜新町二丁目15番7-106号 代表取締役 加納 岳		平成21年 6月19日重任
		平成21年 7月 1日登記
東京都板橋区中台三丁目27番F-307号 代表取締役 荒井 俊一		平成21年 6月19日重任
		平成21年 7月 1日登記
東京都目黒区八雲二丁目24番20号 代表取締役 大澤 善雄		平成21年 6月19日重任
		平成21年 7月 1日登記
東京都世田谷区野沢三丁目39番23号住友野 沢荘104 代表取締役 北川 信夫		平成21年 6月19日就任
		平成21年 7月 1日登記
東京都目黒区駒場一丁目44番14-812号 朝日マンション駒場 代表取締役 瀧田 豊作		平成21年 6月19日就任
		平成21年 7月 1日登記
東京都世田谷区上用賀二丁目5番2-905号 代表取締役 中村 邦晴		平成21年 6月19日就任
		平成21年 7月 1日登記
横浜市青葉区もえぎ野27番地43 代表取締役 川原 卓郎		平成21年 6月19日就任
		平成21年 7月 1日登記
東京都武蔵野市吉祥寺本町一丁目21番2-5 03号グローリオ吉祥寺本町 代表取締役 阿部 康行		平成21年 6月19日就任
		平成21年 7月 1日登記

東京都中央区晴海一丁目8番11号
住友商事株式会社
会社法人等番号 0199-01-008692

	監査役 原田明夫 (社外監査役)	平成21年 6月19日重任 平成21年 7月 1日登記
	監査役 福元哲朗	平成18年 6月23日就任 平成18年 7月 4日登記
	監査役 藤沼亜起 (社外監査役)	平成20年 6月20日就任 平成20年 6月27日登記
	監査役 大久保憲三	平成21年 6月19日就任 平成21年 7月 1日登記
	監査役 仁田陸郎 (社外監査役)	平成21年 6月19日就任 平成21年 7月 1日登記
	会計監査人 あずさ監査法人	平成21年 6月19日重任 平成21年 7月 1日登記
	取締役等の会社に対する責任の免除に関する規定	<p>当会社は、取締役会の決議によって、法令の定める限度において、取締役の責任を免除することができる。 当会社は、取締役会の決議によって、法令の定める限度において、監査役の責任を免除することができる。 平成18年 6月23日変更 平成18年 7月 4日登記</p>
社外取締役等の会社に対する責任の制限に関する規定	<p>当会社は社外監査役との間で、法令の定める限度まで、社外監査役の責任を限定する契約を締結することができる。 平成18年 6月23日設定 平成18年 7月 4日登記</p>	
支店	3 仙台市青葉区中央四丁目10番3号	
	10 名古屋市東区東桜一丁目1番6号	
	11 福岡市博多区博多駅前三丁目30番23号	
	22 フィリピン共和国メトロマニラマカティ市バセオドロハス8767	平成13年 8月30日移転 平成13年 9月13日登記
	23 マレーシアクアラルンプール市ピー・ラムリー通り10	

	<p>24 南アフリカ共和国ヨハネスブルグ市サントンモード通り5番通りコーナーフォーラムビル8階</p>	<p>平成18年 3月30日移転 ----- 平成18年 4月 6日登記</p>
	<p>30 大阪市中央区北浜四丁目5番33号</p>	<p>平成13年 6月22日設置 ----- 平成13年 7月10日登記</p>
<p>新株予約権</p>	<p>第4回新株予約権 新株予約権の数 36個（新株予約権1個につき、当社普通株式1000株。ただし、下記に定める株式数の調整を行った場合は、同様の調整を行う。） 平成20年 9月30日変更 平成20年10月 6日登記</p> <p>新株予約権の目的たる株式の種類及び数 普通株式3万6000株 なお、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整する。 ただし、かかる調整は、本件新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てる。 調整後株式数＝調整前株式数×分割・併合の比率 平成20年 9月30日変更 平成20年10月 6日登記</p> <p>各新株予約権の発行価額 無償 各新株予約権の行使に際して払込みをすべき金額 1株につき948円。 新株予約権1個あたりの払込金額は、1株あたりの払込金額に上記に定める新株予約権1個あたりの株式数を乗じた金額とする。 なお、当社が時価を下回る金額で新株を発行する場合、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数については、これを切り上げる。 ただし、新株予約権の行使及び公正な発行価額による公募増資の場合は、この限りではない。</p> $\begin{array}{r} \text{調整後} \\ \text{払込金額} \end{array} = \begin{array}{r} \text{調整前} \\ \text{払込金額} \end{array} \times \frac{\begin{array}{r} \text{新規発行} \\ \text{株式数} \end{array} + \frac{\begin{array}{r} \text{既発行} \\ \text{株式数} \end{array} \times \begin{array}{r} \text{1株当たりの} \\ \text{払込金額} \end{array}}{\begin{array}{r} \text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数} \end{array}}$ <p>また、当社が株式の分割又は併合を行う場合、払込金額を分割又は併合の比率に応じて比例的に調整し、調整の結果生じる1円未満の端数については、これを切り上げる。 上記のほか、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合等、払込金額の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で適切に調整する。</p> <p>新株予約権を行使することができる期間 平成18年4月1日から平成22年6月30日まで 新株予約権の行使の条件（払込価額及び行使期間を除く。） (イ) 取締役等は、権利行使時においても当社の取締役、執行役員又は当社資格制度に基づく理事であることを要する。 (ロ) 取締役等は、次の(一)乃至(三)に該当した場合、上記に定める権</p>	

	<p>利行使期間満了前といえども、直ちに新株予約権を行使する資格を喪失し、当該新株予約権は消滅する。</p> <p>(一) 禁錮以上の刑に処せられた場合 (二) 死亡した場合 (三) 当社所定の書面により新株予約権の全部又は一部を放棄する旨を申し出た場合 (ハ) 新株予約権の譲渡、質入れその他の担保設定及び相続は認めない。 (ニ) 新株予約権の行使は、割り当てられた新株予約権を整数個の単位で行使するものとする。</p> <p>会社が新株予約権を消却することができる事由及び消却の条件 (会社が新株予約権を取得することができる事由及び取得の条件) 取締役等が、上記(イ)の条件を満たさなくなったために権利を行使することができなくなった場合、当社は、当該新株予約権を無償で取得することができる。</p> <p>平成18年 5月 1日変更 平成18年 6月 6日登記</p> <p>平成17年 8月12日登記</p>
	<p>第1回新株予約権(株式報酬型)</p> <p>新株予約権の数 65個(募集新株予約権1個当たり普通株式1000株。ただし、下記に定める株式数の調整を行った場合は、同様の調整を行う。) 平成21年 8月31日変更 平成21年 9月 7日登記</p> <p>新株予約権の目的たる株式の種類及び数又はその算定方法 普通株式 6万5000株 なお、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的である株式の数を調整する。 ただし、かかる調整は、本件募集新株予約権のうち、当該時点で行使されていない募集新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てる。 調整後株式数=調整前株式数×分割・併合の比率 平成21年 8月31日変更 平成21年 9月 7日登記</p> <p>募集新株予約権の払込金額若しくはその算定方法又は払込を要しないとする旨 募集新株予約権と引換えに金銭の払込みを要しない。</p> <p>新株予約権の行使に際して出資される財産の価額又はその算定方法 募集新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額(以下「行使価額」という。)に当該募集新株予約権の目的である株式の数を乗じた金額とする。 行使価額は1円とする。</p> <p>新株予約権を行使することができる期間 当社取締役及び執行役員のいずれの地位も喪失した日の翌日から10年間とする。</p> <p>新株予約権の行使の条件</p> <p>① 次のいずれかに該当する事由が生じた場合、募集新株予約権者は、募集新株予約権を行使することができない。 (i) 募集新株予約権者が、在任中に禁錮以上の刑に処せられた場合 (ii) 募集新株予約権者又はその法定相続人が、当社所定の書面により、募集新株予約権の全部又は一部を放棄する旨を申し出た場合</p> <p>② 募集新株予約権の譲渡、質入れその他の担保設定は認めない。</p> <p>③ 募集新株予約権者の死亡後6ヶ月間に限り、募集新株予約権者の法定相続人は、募集新株予約権者の権利を相続することができる。</p>

	<p>④ その他募集新株予約権の割当てに関する条件については、第138期定時株主総会決議及び募集新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と募集新株予約権の割当てを受ける者との間で締結する契約に定める。 会社が新株予約権を取得することができる事由及び取得の条件 募集新株予約権者において、上記①のいずれかに該当する事由が生じた場合、その他理由のいかんを問わず権利を行使することができなくなった場合、当該募集新株予約権について、当社はこれを無償で取得することができる。</p>
	<p style="text-align: right;">平成18年 7月31日発行</p>
	<p style="text-align: right;">平成18年 8月10日登記</p>
	<p>第5回新株予約権 新株予約権の数 167個（募集新株予約権1個につき、当社普通株式1000株。ただし、下記に定める株式数の調整を行った場合は、同様の調整を行う。） 平成20年 8月31日変更 平成20年 9月 5日登記</p> <p>新株予約権の目的たる株式の種類及び数又はその算定方法 普通株式 16万7000株 なお、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的である株式の数を調整する。 ただし、かかる調整は、本件募集新株予約権のうち、当該時点で行使されていない募集新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てる。 調整後株式数＝調整前株式数×分割・併合の比率 平成20年 8月31日変更 平成20年 9月 5日登記</p> <p>募集新株予約権の払込金額若しくはその算定方法又は払込を要しないとする旨 募集新株予約権と引換えに金銭の払込みを要しない。 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額又はその算定方法 1株につき1624円。 募集新株予約権1個あたりの払込金額は、1株あたりの払込金額（以下「行使価額」という。）に上記に定める募集新株予約権1個あたりの株式数を乗じた金額とする。 なお、当社が時価を下回る金額で新株を発行する場合、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数については、これを切り上げる。 ただし、募集新株予約権の行使及び公正な発行価額による公募増資の場合は、この限りではない。</p> $\text{調整後行使価額} = \frac{\text{調整前行使価額} \times \text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数} \times \text{行使価額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$ <p>また、当社が株式の分割又は併合を行う場合、行使価額を分割又は併合の比率に応じて比例的に調整し、調整の結果生じる1円未満の端数については、これを切り上げる。 上記のほか、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合等、行使価額の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で適切に調整する。</p> <p>新株予約権を行使することができる期間 平成19年4月1日から平成23年6月30日まで</p>

	<p>新株予約権の行使の条件</p> <p>① 募集新株予約権者は、権利行使時においても当社の取締役、執行役員又は当社資格制度に基づく理事であることを要する。</p> <p>② 募集新株予約権者は、次のいずれかに該当する事由が生じた場合、上記に定める権利行使期間満了前といえども、直ちに募集新株予約権を行使する資格を喪失し、当該募集新株予約権は消滅する。</p> <p>(i) 募集新株予約権者が、禁錮以上の刑に処せられた場合</p> <p>(ii) 死亡した場合</p> <p>(iii) 募集新株予約権者が、当社所定の書面により募集新株予約権の全部または一部を放棄する旨を申し出た場合</p> <p>③ 募集新株予約権の譲渡、質入れその他の担保設定及び相続は認めない。</p> <p>④ 募集新株予約権の行使は、割り当てられた募集新株予約権を整数個の単位で行使するものとする。</p> <p>会社が新株予約権を取得することができる事由及び取得の条件</p> <p>募集新株予約権者が、上記①の条件を満たさなくなった場合、または上記②のいずれかに該当する事由が生じた場合、その他理由のいかんを問わず権利を行使することができなくなった場合、当該募集新株予約権について、当社はこれを無償で取得することができる。</p> <table border="1" data-bbox="1098 922 1460 1057"> <tr> <td>平成18年</td> <td>7月31日発行</td> </tr> <tr> <td>平成18年</td> <td>8月10日登記</td> </tr> </table>	平成18年	7月31日発行	平成18年	8月10日登記
平成18年	7月31日発行				
平成18年	8月10日登記				
	<p>第2回新株予約権（株式報酬型）</p> <p>新株予約権の数</p> <p>779個（募集新株予約権1個当たり当社普通株式100株。ただし、下記に定める株式数の調整を行った場合は、同様の調整を行う。）</p> <p>平成21年 8月31日変更 平成21年 9月 7日登記</p> <p>新株予約権の目的たる株式の種類及び数又はその算定方法</p> <p>普通株式 7万7900株</p> <p>なお、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的である株式の数を調整する。</p> <p>ただし、かかる調整は、本件募集新株予約権のうち、当該時点で行使されていない募集新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てる。</p> <p>調整後株式数＝調整前株式数×分割・併合の比率</p> <p>平成21年 8月31日変更 平成21年 9月 7日登記</p> <p>募集新株予約権の払込金額若しくはその算定方法又は払込を要しないとする旨</p> <p>募集新株予約権と引換えに金銭の払込みを要しない。</p> <p>新株予約権の行使に際して出資される財産の価額又はその算定方法</p> <p>募集新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額（以下「行使価額」という。）に当該新株予約権の目的である株式の数を乗じた金額とする。</p> <p>行使価額は1円とする。</p> <p>新株予約権を行使することができる期間</p> <p>当社取締役及び執行役員のいずれの地位も喪失した日の翌日から10年間とする。</p> <p>新株予約権の行使の条件</p> <p>① 募集新株予約権者は、次のいずれかに該当する事由が生じた場合、上記に定める権利行使期間満了前といえども、直ちに募集新株予約権を行使する資格を喪失し、当該募集新株予約権は消滅する。</p>				

	<p>(i) 募集新株予約権者が、在任中に禁錮以上の刑に処せられた場合 (ii) 募集新株予約権者が、当社所定の書面により募集新株予約権の全部または一部を放棄する旨を申し出た場合</p> <p>② 募集新株予約権の譲渡、質入れその他の担保設定は認めない。 ③ 募集新株予約権者の死亡後6ヶ月間に限り、募集新株予約権者の法定相続人は、募集新株予約権者の権利を相続することができる。 ④ 募集新株予約権の行使は、割り当てられた募集新株予約権を整数個の単位で行使するものとする。</p> <p>会社が新株予約権を取得することができる事由及び取得の条件 募集新株予約権者が、上記①のいずれかに該当する事由が生じた場合、その他理由のいかなを問わず権利を行使することができなくなった場合、当該募集新株予約権について、当社はこれを無償で取得することができる。</p>
	平成19年 7月31日発行
	平成19年 8月10日登記
第6回新株予約権	<p>新株予約権の数 1960個（募集新株予約権1個につき、当社普通株式100株。ただし、下記に定める株式数の調整を行った場合は、同様の調整を行う。）</p> <p>新株予約権の目的たる株式の種類及び数又はその算定方法 普通株式 19万6000株 なお、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的である株式の数を調整する。 ただし、かかる調整は、本件募集新株予約権のうち、当該時点で行使されていない募集新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てる。 調整後株式数＝調整前株式数×分割・併合の比率 募集新株予約権の払込金額若しくはその算定方法又は払込を要しないとする旨 募集新株予約権と引換えに金銭の払込みを要しない。</p> <p>新株予約権の行使に際して出資される財産の価額又はその算定方法 1株につき2415円。 募集新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額（以下「行使価額」という。）に上記に定める募集新株予約権1個あたりの株式数を乗じた金額とする。 なお、当社が時価を下回る金額で新株を発行する場合、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数については、これを切り上げる。 ただし、募集新株予約権の行使及び公正な発行価額による公募増資の場合は、この限りではない。</p> $\text{調整後 行使価額} = \frac{\text{調整前 行使価額} \times \text{既発行 株式数} + \text{新規発行株式数} \times \text{行使価額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$ <p>また、当社が株式の分割又は併合を行う場合、行使価額を分割又は併合の比率に応じて比例的に調整し、調整の結果生じる1円未満の端数については、これを切り上げる。 上記のほか、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合等、行使価額の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で適切に調整する。</p>

	<p>新株予約権を行使することができる期間 平成20年4月1日から平成24年6月30日まで</p> <p>新株予約権の行使の条件</p> <p>① 募集新株予約権者は、権利行使時においても当社の取締役、執行役員又は当社資格制度に基づく理事であることを要する。</p> <p>② 募集新株予約権者は、次のいずれかに該当する事由が生じた場合、上記に定める権利行使期間満了前といえども、直ちに募集新株予約権を行使する資格を喪失し、当該募集新株予約権は消滅する。</p> <p>(i) 募集新株予約権者が、禁錮以上の刑に処せられた場合</p> <p>(ii) 死亡した場合</p> <p>(iii) 募集新株予約権者が、当社所定の書面により募集新株予約権の全部または一部を放棄する旨を申し出た場合</p> <p>③ 募集新株予約権の譲渡、質入れその他の担保設定及び相続は認めない。</p> <p>④ 募集新株予約権の行使は、割り当てられた募集新株予約権を整数個の単位で行使するものとする。</p> <p>会社が新株予約権を取得することができる事由及び取得の条件 募集新株予約権者が、上記①の条件を満たさなくなった場合、または上記②のいずれかに該当する事由が生じた場合、その他理由のいかんを問わず権利を行使することができなくなった場合、当該募集新株予約権について、当社はこれを無償で取得することができる。</p> <table border="1" data-bbox="1098 992 1457 1120"> <tr> <td>平成19年 7月31日発行</td> </tr> <tr> <td>平成19年 8月10日登記</td> </tr> </table>	平成19年 7月31日発行	平成19年 8月10日登記
平成19年 7月31日発行			
平成19年 8月10日登記			
	<p>第3回新株予約権（株式報酬型）</p> <p>新株予約権の数 1329個（募集新株予約権1個当たり当社普通株式100株。ただし、下記に定める株式数の調整を行った場合は、同様の調整を行う。） 平成21年 8月31日変更 平成21年 9月 7日登記</p> <p>新株予約権の目的たる株式の種類及び数又はその算定方法 普通株式 13万2900株 なお、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的である株式の数を調整する。 ただし、かかる調整は、本件募集新株予約権のうち、当該時点で行使されていない募集新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てる。 調整後株式数＝調整前株式数×分割・併合の比率 平成21年 8月31日変更 平成21年 9月 7日登記</p> <p>募集新株予約権の払込金額若しくはその算定方法又は払込を要しないとする旨 募集新株予約権と引換えに金銭の払込みを要しない。</p> <p>新株予約権の行使に際して出資される財産の価額又はその算定方法 募集新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額（以下「行使価額」という。）に当該新株予約権の目的である株式の数を乗じた金額とする。 行使価額は1円とする。 なお、当社が募集新株予約権発行後に時価を下回る価額で募集株式を発行する場合、又は株式分割若しくは株式併合を行う場合であっても、行使価額の調整は行わない。</p>		

	<p>新株予約権を行使することができる期間 当社取締役及び執行役員のいずれの地位も喪失した日の翌日から10年間とする。</p> <p>新株予約権の行使の条件</p> <p>① 募集新株予約権者は、次のいずれかに該当する事由が生じた場合、上記に定める権利行使期間満了前といえども、直ちに募集新株予約権を行使する資格を喪失し、当該募集新株予約権は消滅する。</p> <p>(i) 募集新株予約権者が、在任中に禁錮以上の刑に処せられた場合 (ii) 募集新株予約権者または募集新株予約権者の法定相続人が、当社所定の書面により募集新株予約権の全部または一部を放棄する旨を申し出た場合</p> <p>② 募集新株予約権の譲渡、質入れその他の担保設定は認めない。</p> <p>③ 募集新株予約権の相続は、募集新株予約権者の法定相続人に限りこれを認める。当該法定相続人は、募集新株予約権者の死亡後6ヶ月間に限り、当該募集新株予約権を行使することができる。</p> <p>④ 募集新株予約権の行使は、割り当てられた募集新株予約権を整数個の単位で行使するものとする。</p> <p>会社が新株予約権を取得することができる事由及び取得の条件 募集新株予約権者が、上記①のいずれかに該当する事由が生じた場合、その他理由のいかんを問わず権利を行使することができなくなった場合、当該募集新株予約権について、当社はこれを無償で取得することができる。</p>		
	<table border="1" data-bbox="1101 1025 1457 1160"> <tr> <td>平成20年 7月31日発行</td> </tr> <tr> <td>平成20年 8月 6日登記</td> </tr> </table> <p>第7回新株予約権 新株予約権の数 1950個(募集新株予約権1個につき、当社普通株式100株。ただし、下記に定める株式数の調整を行った場合は、同様の調整を行う。)</p> <p>新株予約権の目的たる株式の種類及び数又はその算定方法 普通株式 19万5000株 なお、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的である株式の数を調整する。 ただし、かかる調整は、本件募集新株予約権のうち、当該時点で行使されていない募集新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てる。 調整後株式数=調整前株式数×分割・併合の比率 募集新株予約権の払込金額若しくはその算定方法又は払込を要しないとする旨募集新株予約権と引換えに金銭の払込みを要しない。</p> <p>新株予約権の行使に際して出資される財産の価額又はその算定方法 募集新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額(以下「行使価額」という。)に当該新株予約権の目的である株式の数を乗じた金額とする。 行使価額は、募集新株予約権の割当日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)の東京証券取引所における当社株式普通取引の平均終値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その金額が募集新株予約権の割当日の終値(取引が成立しない場合は、それに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、募集新株予約権の割当日の終値とする。 なお、当社が時価を下回る金額で新株を発行する場合、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数については、これを切り上</p>	平成20年 7月31日発行	平成20年 8月 6日登記
平成20年 7月31日発行			
平成20年 8月 6日登記			

	<p>げる。 ただし、募集新株予約権の行使及び公正な発行価額による公募増資の場合は、この限りではない。</p> $\text{調整後 行使価額} = \frac{\text{調整前 行使価額} \times \text{既発行 株式数} + \text{新規発行株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}} \times \text{新規発行前の株価}$ <p>また、当社が株式の分割又は併合を行う場合、行使価額を分割又は併合の比率に応じて比例的に調整し、調整の結果生じる1円未満の端数については、これを切り上げる。</p> <p>上記のほか、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合等、行使価額の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で適切に調整する。</p> <p>新株予約権を行使することができる期間 平成21年4月1日から平成25年6月30日まで</p> <p>新株予約権の行使の条件</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 募集新株予約権者は、権利行使時においても当社の取締役、執行役員又は当社資格制度に基づく理事であることを要する。 ② 募集新株予約権者は、次のいずれかに該当する事由が生じた場合、上記に定める権利行使期間満了前といえども、直ちに募集新株予約権を行使する資格を喪失し、当該募集新株予約権は消滅する。 <ol style="list-style-type: none"> (i) 募集新株予約権者が、禁錮以上の刑に処せられた場合 (ii) 死亡した場合 (iii) 募集新株予約権者が、当社所定の書面により募集新株予約権の全部または一部を放棄する旨を申し出た場合 ③ 募集新株予約権の譲渡、質入れその他の担保設定及び相続は認めない。 ④ 募集新株予約権の行使は、割り当てられた募集新株予約権を整数個の単位で行使するものとする。 <p>会社が新株予約権を取得することができる事由及び取得の条件 募集新株予約権者が、上記①の条件を満たさなくなった場合、または上記②のいずれかに該当する事由が生じた場合、その他理由のいかんを問わず権利を行使することができなくなった場合、当該募集新株予約権について、当社はこれを無償で取得することができる。</p>		
	<table border="1" style="margin-left: auto;"> <tr> <td>平成20年 7月31日発行</td> </tr> <tr> <td>平成20年 8月 6日登記</td> </tr> </table>	平成20年 7月31日発行	平成20年 8月 6日登記
平成20年 7月31日発行			
平成20年 8月 6日登記			
	<p>第4回新株予約権（株式報酬型） 新株予約権の数 1875個（募集新株予約権1個当たり当社普通株式100株。ただし、下記に定める株式数の調整を行った場合は、同様の調整を行う。） 新株予約権の目的たる株式の種類及び数又はその算定方法 普通株式 18万7500株 なお、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的である株式の数を調整する。 ただし、かかる調整は、本件募集新株予約権のうち、当該時点で行使されていない募集新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てる。 調整後株式数＝調整前株式数×分割・併合の比率</p>		

	<p>募集新株予約権の払込金額若しくはその算定方法又は払込を要しないとする旨募集新株予約権と引換えに金銭の払込みを要しない。</p> <p>新株予約権の行使に際して出資される財産の価額又はその算定方法 募集新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額（以下「行使価額」という。）に当該新株予約権の目的である株式の数を乗じた金額とする。 行使価額は1円とする。</p> <p>なお、当社が募集新株予約権発行後に時価を下回る価額で募集株式を発行する場合、又は株式分割若しくは株式併合を行う場合であっても、行使価額の調整は行わない。</p> <p>新株予約権を行使することができる期間 当社取締役及び執行役員のいずれの地位も喪失した日の翌日から10年間とする。</p> <p>新株予約権の行使の条件</p> <p>① 募集新株予約権者は、次のいずれかに該当する事由が生じた場合、上記に定める権利行使期間満了前といえども、直ちに募集新株予約権を行使する資格を喪失し、当該募集新株予約権は消滅する。</p> <p>(i) 募集新株予約権者が、在任中に禁錮以上の刑に処せられた場合 (ii) 募集新株予約権者または募集新株予約権者の法定相続人が、当社所定の書面により募集新株予約権の全部または一部を放棄する旨を申し出た場合</p> <p>② 募集新株予約権の譲渡、質入れその他の担保設定は認めない。</p> <p>③ 募集新株予約権の相続は、募集新株予約権者の法定相続人に限りこれを認める。当該法定相続人は、募集新株予約権者の死亡後6ヶ月間に限り、当該募集新株予約権を行使することができる。</p> <p>④ 募集新株予約権の行使は、割り当てられた募集新株予約権を整数個の単位で行使するものとする。</p> <p>会社が新株予約権を取得することができる事由及び取得の条件 募集新株予約権者が、上記①のいずれかに該当する事由が生じた場合、その他理由のいかんを問わず権利を行使することができなくなった場合、当該募集新株予約権について、当社はこれを無償で取得することができる。</p> <table border="1" data-bbox="1101 1366 1457 1500"> <tr> <td>平成21年 7月31日発行</td> </tr> <tr> <td>平成21年 8月13日登記</td> </tr> </table>	平成21年 7月31日発行	平成21年 8月13日登記
平成21年 7月31日発行			
平成21年 8月13日登記			
	<p>第8回新株予約権 新株予約権の数 1950個（募集新株予約権1個につき、当社普通株式100株。ただし、下記に定める株式数の調整を行った場合は、同様の調整を行う。）</p> <p>新株予約権の目的たる株式の種類及び数又はその算定方法 普通株式 19万5000株</p> <p>なお、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的である株式の数を調整する。</p> <p>ただし、かかる調整は、本件募集新株予約権のうち、当該時点で行使されていない募集新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てる。</p> <p>調整後株式数＝調整前株式数×分割・併合の比率</p> <p>募集新株予約権の払込金額若しくはその算定方法又は払込を要しないとする旨募集新株予約権と引換えに金銭の払込みを要しない。</p>		

	<p>新株予約権の行使に際して出資される財産の価額又はその算定方法 募集新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額（以下「行使価額」という。）に当該新株予約権の目的である株式の数を乗じた金額とする。</p> <p>行使価額は、募集新株予約権の割当日の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く）の東京証券取引所における当社株式普通取引の平均終値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その金額が募集新株予約権の割当日の終値（取引が成立しない場合は、それに先立つ直近日の終値）を下回る場合は、募集新株予約権の割当日の終値とする。</p> <p>なお、当社が時価を下回る金額で新株を発行する場合、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数については、これを切り上げる。</p> <p>ただし、募集新株予約権の行使及び公正な発行価額による公募増資の場合は、この限りではない。</p> $\begin{array}{r} \text{調整後} \\ \text{行使価額} \end{array} = \begin{array}{r} \text{調整前} \\ \text{行使価額} \end{array} \times \frac{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$ <p>また、当社が株式の分割又は併合を行う場合、行使価額を分割又は併合の比率に応じて比例的に調整し、調整の結果生じる1円未満の端数については、これを切り上げる。</p> <p>上記のほか、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合等、行使価額の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で適切に調整する。</p> <p>新株予約権を行使することができる期間 平成22年4月1日から平成26年6月30日まで</p> <p>新株予約権の行使の条件</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 募集新株予約権者は、権利行使時においても当社の取締役、執行役員又は当社資格制度に基づく理事であることを要する。 ② 募集新株予約権者は、次のいずれかに該当する事由が生じた場合、上記に定める権利行使期間満了前といえども、直ちに募集新株予約権を行使する資格を喪失し、当該募集新株予約権は消滅する。 <ol style="list-style-type: none"> (i) 募集新株予約権者が、禁錮以上の刑に処せられた場合 (ii) 死亡した場合 (iii) 募集新株予約権者が、当社所定の書面により募集新株予約権の全部または一部を放棄する旨を申し出た場合 ③ 募集新株予約権の譲渡、質入れその他の担保設定及び相続は認めない。 ④ 募集新株予約権の行使は、割り当てられた募集新株予約権を整数個の単位で行使するものとする。 <p>会社が新株予約権を取得することができる事由及び取得の条件 募集新株予約権者が、上記①の条件を満たさなくなった場合、または上記②のいずれかに該当する事由が生じた場合、その他理由のいかんを問わず権利を行使することができなくなった場合、当該募集新株予約権について、当社はこれを無償で取得することができる。</p> <table border="1" data-bbox="1101 1803 1457 1933"> <tr> <td>平成21年</td> <td>7月31日発行</td> </tr> <tr> <td>平成21年</td> <td>8月13日登記</td> </tr> </table>	平成21年	7月31日発行	平成21年	8月13日登記
平成21年	7月31日発行				
平成21年	8月13日登記				

東京都中央区晴海一丁目8番11号
住友商事株式会社
会社法人等番号 0199-01-008692

取締役会設置会社に関する事項	取締役会設置会社	平成17年法律第87号第136条の規定により平成18年5月1日登記
監査役設置会社に関する事項	監査役設置会社	平成17年法律第87号第136条の規定により平成18年5月1日登記
監査役会設置会社に関する事項	監査役会設置会社	平成18年6月6日登記
会計監査人設置会社に関する事項	会計監査人設置会社	平成18年6月6日登記

これは登記簿に記録されている現に効力を有する事項の全部であることを証明した書面である。

平成22年 1月 6日

東京法務局
登記官

齊 藤 孝 一



整理番号 シ755676

* 下線のあるものは抹消事項であることを示す。

16/16

Registration No. 35 of 2010

NOTARIAL CERTIFICATE

This is to certify that Emi Munekata, an attorney-in-fact of Takashi Kano, Representative Director of Sumitomo Corporation, declared in my very presence that said Takashi Kano had signed to the attached document and so the signature was true and genuine.

Dated this 26th day of January, 2010




Notary, attached to  Kunitaka Ogiso
The Tokyo Legal Affairs Bureau.
1-10, Nihombashi Kabuto-cho
Chuo-ku, Tokyo, Japan

囑託人 住友商事株式会社 代表取締役 加納 岳は、別添文書における署名が自己のものに相違ない旨、代理人宗像 恵美を通じ、本公証人に対し自認した。

よって、これを認証する。

平成22年 1月 26 日、本公証人役場において

東京都中央区日本橋兜町1番10号
東京法務局所属

公証人
Notary

小市曾国隆



Kunitaka Ogiso

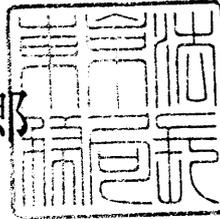
証 明

上記署名は、東京法務局所属公証人の署名に相違ないものであり、かつ、その押印は、真実のものであることを証明する。

平成22年 1月 26 日

東京法務局長

山鋪 弥一郎



APOSTILLE

(Convention de La Haye du 5 octobre 1961)

- 1. Country: JAPAN
This public document
 - 2. has been signed by **Kunitaka Ogiso**
 - 3. acting in the capacity of Notary of the Tokyo Legal Affairs Bureau
 - 4. bears the seal/stamp of **Kunitaka Ogiso, Notary**
- Certified
- 5. at Tokyo
 - 6. **JAN. 26, 2010**
 - 7. by the Ministry of Foreign Affairs
 - 8. 10- NO 002963
 - 9. Seal/stamp:
 - 10. Signature

Kazutoyo OYABE

For the Minister for Foreign Affairs

REGISTRO COMERCIAL (traducción)

Nombre Corporativo:	Sumitomo Shoji Kabushiki Kaisha (En inglés SUMITOMO CORPORATION o SUMITOMO SHOJI KAISHA, LTD.)	
Oficina Central:	<u>5-33, Kitahama 4-chome, Chuo-ku, Osaka</u>	movido el 22 de Junio, 2001
	8-11, Harumi 1-chome, Chou-ku, Tokio	registrado el 6 de Julio, 2001
Método de anuncio público:	Los anuncios públicos de la Compañía deben ser entregados electrónicamente. http://www.sumitomocorp.co.jp Pero, debido a accidentes o a alguna otra razón inevitable, la publicación electrónica no es posible, entonces el anuncio público será realizado en el "Nihon Keizai Shimbun."	cambiado el 23 de Junio, 2006
		registrado el 4 de Julio, 2006
Artículo para Tener Información Referente a las Hojas del Balance:		supresión del articulo registrado el 6 de Junio, 2006
Fecha de Incorporación:	24 de Diciembre, 1919	
Propósitos:	1. Exportar, importar y vender las siguientes productos: (1) Hierro, acero y metales no ferrosos y sus productos; mineral y otros productos minerales; (2) Cable y alambre eléctrico, eléctrico, electrónico y equipo de comunicaciones; y sus partes; (3) Maquinaria, instrumentos, herramientas (incluyendo instrumentos de medición, balanzas e instrumentos médicos y quirúrgicos), armas de fuego, vehículos, barcos y aviones y sus partes; (4) Productos químicos industriales (incluyendo veneno, veneno letal, alcohol y explosivos), medicina (incluyendo medicina veterinaria), cuasi-farmacéuticos, productos químicos para agricultura, resinas sintéticas, cosméticos, colorantes, gases, radioisótopos y otros productos químicos y materias primas; (5) Fertilizante y alimento y sus materias primas; (6) Comestibles, aceites comestibles, productos alimenticios, sal, tabaco y licor y otras bebidas; (7) Fibras sin procesar y sus productos; (8) Goma, cuero, pulpa y papel y sus productos; otros productos diversos; (9) Cemento sin procesar y madera y sus productos; otros materiales de construcción; (10) Carbón, petróleo (incluido combustible), gas natural y otros combustibles y sus productos; (11) Animales, plantas y otros productos naturales; y	

	<p>(12) Cualquier otro producto de agricultura, forestal, marino, ganadería, minería o las industrias manufactureras.</p> <ol style="list-style-type: none">2. Manufactura, procesamiento, reparación, conservación, manejo, inspección y arrendamiento de los productos mencionados anteriormente y relacionado con el trabajo de instalación.3. Compra y venta de productos usados.4. Ventas al por mayor, ventas por comisión y agencia de negocios.5. Compañía de seguros de no-vida, compañía de seguros bajo la Ley de Seguridad de Compensación por Daños del Automóvil y otras compañías aseguradoras y compañías en conexión con solicitudes de suscripción para seguros de vida.6. Compañías de seguros de no-vida y seguros de vida en el extranjero.7. Almacenamiento.8. Transporte terrestre, marino y aéreo, envíos y empresas relacionadas.9. Minería, cultivo de productos agrícolas, plantación y tala de árboles, recolección y cultivo de productos marinos y crianza de ganado.10. Desarrollo y venta de productos de biotecnología.11. Empresas de viaje, hoteles y operación de instalaciones para turismo/recreación, deportes tratamiento médico, educación y restaurantes.12. Adquisición, venta, conservación, manejo, arrendamiento y otros usos de bienes raíces, y otras mediaciones relacionadas.13. Desarrollo regional y urbano, y contratación, planificación, diseño y supervisión en la conexión de lo mencionado anteriormente.14. Topografía terrestre, aérea y marina e investigaciones.15. Contratación, planificación, diseño, supervisión de la ingeniería civil, trabajos arquitectónicos y otros trabajos de construcción.16. Producción y venta de publicaciones, impresiones y representaciones.17. Procesamiento/abastecimiento de información y otros servicios de información, publicidad, telecomunicaciones y antenas inalámbricas y transmisión de televisión por cable y de radio.18. Adquisición, desarrollo, mantenimiento, utilización y venta de los derechos de propiedad industrial, derechos de autor y otros derechos intangibles de propiedad y conocimientos, ingeniería de sistemas y otros software e intermediaciones relacionadas.19. Comercio de la reducción de créditos por la emisión de gas de los invernaderos.20. Préstamos de dinero; garantizando obligaciones; venta y compra de demandas; transacciones de intercambio; participación, empleo, compra y venta de garantías; y otros servicios financieros.21. Negocios de tarjetas de crédito.22. Servicios de asesoramiento de inversión.23. Servicio de transporte de personal.24. Venta de desechos industriales y no industriales, y venta de productos salvados de pérdida industrial y no industrial.25. Empresas de generación de electricidad.26. Suministro de electricidad y calefacción.27. Servicio de investigación y servicios de consultoría en las empresas mencionados anteriormente.
--	--

	28. Todas las otras empresas con incidencia o relacionadas con empresas mencionadas anteriormente. 29. Otros negocios que los mencionados en los artículos precedentes. modificado el 23 de Junio, 2006 registrado el 4 de Julio, 2006	
Número de acciones que constituyen un voto:	Cien (100) acciones	modificado el 1 de Septiembre, 2006
		registrado el 7 de Septiembre, 2006
Número total de acciones autorizadas para ser emitidas:	Dos billones (2,000,000,000) de acciones	
Número total de acciones emitidas:	Número total de acciones emitidas: Un billón doscientos cincuenta millones seiscientos dos mil ochocientos sesenta y siete (1,250,602,867) acciones	cambiado el 2 de Agosto, 2005
		registrado el 12 de Agosto, 2005
Cantidad de capital:	Doscientos diecinueve billones doscientos setenta y ocho millones novecientos treinta y un mil ciento ochenta y tres (219,278,931,183) yen	cambiado el 16 de Julio , 2004
		registrado el 21 de Julio, 2004
Nombre, dirección y lugar de negocio del secretario de los accionistas:	The Sumitomo Trust & Banking Co., Ltd 5-33, Kitahama 4 -chome, Chuo-ku, Osaka Departamento de la agencia de valores, The Sumitomo Trust & Banking Co., Ltd 3-1, Yaesu 2-chome, Chuo-ku, Tokio cambiado el 1 de Octubre, 2008 registrado el 6 de Octubre, 2008	
Directores, Auditores corporativos y Auditores contables	Director Motoyuki Oka	renombrado el 19 de Junio, 2009
		registrado el 1 de Julio, 2009
	Director Kazuo Ohmori	renombrado el 19 de Junio, 2009
		registrado el 1 de Julio, 2009

	Director Susumu Kato	renombrado el 19 de Junio, 2009
		registrado el 1 de Julio, 2009
	Director Takahiro Moriyama	renombrado el 19 de Junio, 2009
		registrado el 1 de Julio, 2009
	Director Takashi Kano	renombrado el 19 de Junio, 2009
		registrado el 1 de Julio, 2009
	Director Shunichi Arai	renombrado el 19 de Junio, 2009
		registrado el 1 de Julio, 2009
	Director Yoshio Osawa	renombrado el 19 de Junio, 2009
		registrado el 1 de Julio, 2009
	Director Nobuo Kitagawa	nombrado el 19 de Junio, 2009
		registrado el 1 de Julio, 2009
	Director Toyosaku Hamada	nombrado el 19 de Junio, 2009
		registrado el 1 de Julio, 2009
	Director Kuniharu Nakamura	nombrado el 19 de Junio, 2009
		----- registrado el 20 de Junio, 2009
	Director Takuro Kawahara	nombrado el 19 de Junio, 2009
		registrado el 1 de Julio, 2009
	Director Yasuyuki Abe	nombrado el 19 de Junio, 2009

		registrado el 1 de Julio, 2009
	15-24 Himonya 3-chome, Meguro-ku, Tokio Director Representativo Motoyuki Oka	renombrado el 19 de Junio, 2009 registrado el 1 de Julio, 2009
	# 1321, 1-24, Sengoku 3-chome, Koto-ku, Tokio Director Representativo Kazuo Ohmori	renombrado el 19 de Junio, 2009 registrado el 1 de Julio, 2009
	# 404, 16-18, Kosugijinyacacho 2-chome, Nakahara-ku, Kawasaki Director Representativo Susumu Kato	renombrado el 19 de Junio, 2009 registrado el 1 de Julio, 2009
	19-10, Kasuya 3-chome, Setagaya-ku, Tokio Director Representativo Takahiro Moriyama	renombrado el 19 de Junio, 2009 registrado el 1 de Julio, 2009
	#106, 15-7, Sakurashinmachi 2-chome, Setagaya-ku, Tokio Director Representativo Takashi Kano	renombrado el 19 de Junio, 2009 registrado el 1 de Julio, 2009
	F-# 307, 27, Nakadai 3-chome, Itabashi-ku, Tokio Director Representativo Shunichi Arai	renombrado el 19 de Junio, 2008 ----- registrado el 27 de Junio, 2008
	24-20, Yakumo 2-chome, Meguro-ku, Tokio Director Representativo Yoshio Osawa	renombrado el 19 de Junio, 2009 registrado el 1 de Julio, 2009
	#104 Sumitomo Nozawa-so, 39-23, Nozawa 3-chome, Setagaya-ku, Tokyo Director Representativo Nobuo Kitagawa	nombrado el 19 de Junio, 2009 registrado el 1 de Julio, 2009

#812 Asahi Mansion Komaba, 44-14, Komaba 1-chome, Meguro-ku, Tokyo Director Representativo Toyosaku Hamada	nombrado el 19 de Junio, 2009
	registrado el 1 de Julio, 2009
#905, 5-2, Kami-yoga 2-chome, Setagaya-ku, Tokyo Director Representativo Kuniharu Nakamura	nombrado el 19 de Junio, 2009
	registrado el 1 de Julio, 2009
27-43, Moegino, Aoba-ku, Yokohama-shi Director Representativo Takuro Kawahara	nombrado el 19 de Junio, 2009
	registrado el 1 de Julio, 2009
#503 Glorio Kichijoji Honcho, 21-2, Kichijoji Hon-cho 1-chome, Musashino-shi, Tokyo Director Representativo Yasuyuki Abe	nombrado el 19 de Junio, 2009
	registrado el 1 de Julio, 2009
Auditor Corporativo Akio Harada (Auditor corporativo externo)	nombrado el 19 de Junio, 2009
	registrado el 1 de Julio, 2009
Auditor Corporativo Tetsuro Fukumoto	nombrado el 19 de Junio, 2009
	registrado el 1 de Julio, 2009
Auditor Corporativo Tsuguoki Fujinuma (Auditor corporativo externo)	nombrado el 19 de Junio, 2009
	registrado el 1 de Julio, 2009
Auditor Corporativo Kenzo Okubo	nombrado el 19 de Junio, 2009
	registrado el 1 de Julio, 2009
Auditor Corporativo Mutsuo Nitta (Auditor corporativo externo)	nombrado el 19 de Junio, 2009
	registrado el 1 de Julio, 2009
Auditor Contable KPMG AZSA & Co.	nombrado el 19 de Junio, 2009

		registrado el 1 de Julio, 2009
Disposición referente a la exención de directores o auditores corporativos de responsabilidad:	Hasta el alcance proporcionado por la ley y las regulaciones aplicables, la Compañía puede eximir a los directores de la responsabilidad por la resolución de la Junta Directiva. Al grado previo por la ley aplicable y las regulaciones, la compañía puede eximir a auditores corporativos de la responsabilidad por la resolución de la Junta Directiva. cambiado el 23 de Junio, 2006 Julio,2006	registrado el 4 de
Disposición referente a la exención de auditores corporativos externos de la responsabilidad:	Hasta la alcance proporcionada para por la ley y las regulaciones aplicables, la compañía puede entrar en un acuerdo con los auditores corporativos externos para limitar la responsabilidad de dicho auditor corporativo externo. Instituido el 23 de Junio, 2006	registrado el 4 de Julio, 2006
Sucursales:	3 10-3, Chuo 4-chome, Aoba-ku, Sendai	
	10 1-6, Higashisakura 1-chome, Higashi-ku, Nagoya	
	11 30-23, Hakataekimae 3-chome, Hakata-ku, Fukuoka	
	22 8767 Paseo de Roxas, Makati, Metro Manila, República de Filipinas	movido el 30 de Agosto, 2001 registrado el 13 de Septiembre, 2001
	23 10, Jalan P. Ramlee, Kuala Lumpur, Malasia	
	24 8vo piso, el foro, quinta esquina y la calle Maude, Sandton, Johannesburg, Republica de Sudáfrica	movido el 30 de Marzo, 2006 registrado el 6 de Abril, 2006
	30 5-33, Kitahama 4-chome, Chuo-ku, Osaka	instalado el 22 de Junio, 2001 registrado el 10 de Julio, 2001

<p>Nuevo derecho de adquisición de acciones:</p>	<p>Los Cuartos Derechos de Adquisición de Nuevas Acciones</p> <p>El número de Derechos de Adquisición de Nuevas Acciones: 36 derechos (se emitirán 1,000 de las acciones comunes de la Compañía por el derecho de adquisición de nuevas acciones. Sin embargo, si los ajustes se hacen al número de acciones descritas abajo, el mismo ajuste también será hecho aquí.) modificado el 30 de Septiembre, 2008 registrado el 6 de Octubre, 2008</p> <p>Tipo y numero de acciones sujetos los Derechos de Adquisición de Nuevas Acciones: 36,000 de las acciones comunes de la compañía. Si la compañía realiza división de acciones o de una reducción de acciones circulantes, el número de acciones deben ser ajustadas usando la siguiente fórmula de cálculo. Este ajuste, sin embargo, será conducido solamente para el número de acciones sujetas a los derechos de adquisición de nuevas acciones que no se han ejercido en ese momento. Las acciones fraccionarias resultantes del ajuste serán redondeadas abajo. Número de acciones después del ajuste= Numero de acciones antes del ajuste X Cociente de la división de acciones o de una reducción de acciones modificado el 30 de Septiembre, 2008 registrado el 6 de Octubre, 2008</p> <p>Precio de emisión de los nuevos derechos de adquisición de acciones: Emitido sin consideración.</p> <p>Monto que se pagara por ejecutar los Derechos de Adquisición de Nuevas Acciones: 948 yenes por acción. El monto a pagar por ejecutar un nuevo derecho de adquisición de acciones será del precio de la ejecución por acción, multiplicado por el número de acciones para cada nuevo derecho de adquisición de acción, según lo definido anteriormente. Si la Compañía emite la nueva acción por un precio menor al del mercado, el precio de tal ejecución será ajustado usando la siguiente fórmula y redondeando hasta que se elimine cualquier fracción de yen que se presente en el ajuste. Esta fórmula no será utilizada en circunstancias tales como la ejecución del nuevo derecho de adquisición de acciones y la oferta pública de las existencias que tengan una justa emisión de precio por existencia.</p> $\text{Post-ajuste del precio de ejecución} = \frac{\text{Preajuste del precio de} \times \text{Número de las acciones ya} + \text{Número de acciones recientemente emitidas}}{\text{Pago del precio por nueva acción emitida}}$
--	--

	Número de las acciones ya emitidas	+ Aumento en el número de acciones resultantes de la nueva emisión
	<p>Además, en caso de una división de acciones o de una reducción de acciones, el precio de ejecución será ajustado proporcionalmente según el cociente de la división de acciones o de una reducción de acciones y para después ser redondeado para eliminar cualquier fracción de yen que se presente en el ajuste.</p> <p>Además de lo ya mencionado, en caso que un ajuste llegue a ser necesario con respecto al precio de ejecución debido a una fusión entre la compañía y cualquier otra entidad o una sucesión del negocio para la división corporativa de la compañía, tal ajuste será realizado a un grado razonable y de una manera apropiada.</p> <p>Periodo de Ejecución: El periodo de ejecución debe comprender entre el 1 de Abril, 2006 al 30 de Junio, 2010.</p> <p>Términos de la ejecución de los Derechos de Adquisición de Nuevas Acciones (excepto precio y periodo de ejecución):</p> <ul style="list-style-type: none">a. Cesionarios de los nuevos derechos de adquisiciones acciones deben también a la hora de ejecución ser un Director o un Ejecutivo de la Compañía, o un Funcionario Corporativo bajo el sistema de calificación de la Compañía.b. Incluso antes de la expiración del periodo de ejecución, bajo las circunstancias siguientes, los nuevos derechos de adquisición de acciones deben estar perdidos y los derechos en cuestión dejaran de existir.<ul style="list-style-type: none">i. En la situación donde el cesionario ha cometido un crimen que puede ser castigado con encarcelamiento o un castigo mayor.ii. Si el cesionario muere.iii. Si el cesionario anuncia, por escrito, la decisión de renunciar del todo o en parte a los nuevos derechos de adquisición de acciones en la compañía en papel prescrito con membrete.c. Cualquier traslado, compromiso u otras acciones del efecto financiero tal como la herencia de los nuevos derechos de adquisición de acciones no será permitido.d. La asignación de los nuevos derechos de adquisición de acciones se permite solamente de ser ejercido por el número de acciones que son múltiplo integral del número de derechos en cuestión. <p>Cancelación de los Derechos de Adquisición de Nuevas Acciones: (Rescate de los Nuevos Derechos de Adquisición de Acciones) La Compañía puede reembolsar los nuevos derechos de adquisición de acciones asignados sin consideración si la persona a quien se han asignado los</p>	

	<p>nuevos derechos de adquisición de acciones deja de cumplir con los requerimientos antes mencionados en la parte a. y por lo tanto pierde el derecho de ejercer los derechos que le habían repartido. modificado el 1 de Mayo, 2006 registrado el 6 de Junio, 2006 registrado el 12 de Agosto, 2005</p>
	<p>Los Primeros Derechos de Adquisición de Nuevas Acciones (como existencias ligadas a la remuneración)</p> <p>El número de los Derechos de Adquisición de Nuevas Acciones: 65 derechos (1,000 de las acciones comunes de la compañía por solo un nuevo derecho de adquisición de acciones la cual soliciten los subscriptores (la “Derechos de Adquisición de Nuevas Acciones Solicitados”) deben ser emitidos. Sin embargo, si los ajustes son hechos al número de acciones descritas abajo, el mismo ajuste también será hecho aquí.) modificado el 31 de Agosto, 2009 registrado el 7 de Septiembre, 2009</p> <p>Tipo y número (o la Fórmula de Cálculo de dicho número) Sujeto a los Derechos de Adquisición de Nuevas Acciones: 65,000 de las acciones comunes de la compañía. Si la compañía realiza división de acciones o de una reducción de acciones en circulación, el número de acciones debe se ajustada usando la siguiente fórmula de cálculo. Este ajuste, sin embargo, será realizado solamente para el número de acciones sujetas a los Derechos de Adquisición de Nuevas Acciones Solicitados que no se han ejercido en ese momento. Las acciones fraccionarias resultantes del ajuste serán redondeadas. Número de acciones después del ajuste= Numero de acciones antes del ajuste X Cociente división de acciones o de una reducción de acciones modificado el 31 de Agosto, 2009 registrado el 7 de Septiembre, 2009</p> <p>El monto de pago en consideración de los Derechos de Adquisición de Nuevas Acciones Solicitados o la Fórmula de Cálculo para dicho pago, o indicación que no hay necesidad de pago: Los Derechos de Adquisición de Nuevas Acciones Solicitados deben ser emitidos sin consideración.</p> <p>El valor de los Activos para ser contribuido sobre la ejecución de los Derechos de Adquisición de Nuevas Acciones o la Fórmula de Cálculo para dicho valor de Activos: El precio que se pagará por acción emitida sobre la ejecución de los Derechos de Adquisición de Nuevas Acciones Solicitados (el “Precio de Ejecución”) multiplicado por el número de acciones sujetas a dichos Nuevos Derechos de Adquisición de Acciones Solicitado. El Precio de Ejecución será 1 yen.</p> <p>Termino durante el cual los Derechos de Adquisición de Nuevas Acciones pueden ser Ejecutados:</p>

10 años a partir del día que sigue al día en el cual la persona asigna los Derechos de Adquisición de Nuevas Acciones Solicitados (los “Cesionario”) no llega a ser ni Director ni un Ejecutivo Oficial.

Condiciones de Ejecución de los Derechos de Adquisición de Nuevas Acciones.

1. El Cesionario no podrá ejecutar los Derechos de Adquisición de Nuevas Acciones Solicitados si alguna de las siguientes circunstancias se aplica.
 - (i) Cuando el Cesionario ha sido sentenciado a encarcelamiento o una pena más severa durante su periodo de oficina.
 - (ii) Cuando el Cesionario o sus herederos legales han ofrecido renunciar del todo o a parte a los Derechos de Adquisición de Nuevas Acciones Solicitados en un documento especificado por la Compañía.
2. Traslado, compromiso, o cualquier otra apropiación del Derecho de Adquisición de Nuevas Acciones Solicitado no será permitido.
3. El heredero legal del Cesionario puede heredar los Derechos de Adquisición de Nuevas Acciones Solicitados solamente por los 6 meses que siguen a la muerte del Cesionario.
4. Otras condiciones relacionadas a la asignación de los Derechos de Adquisición de Nuevas Acciones Solicitados deben ser estipuladas en un acuerdo acordado entre la Compañía y cada una de las personas a quien el Derecho de Adquisición de Nuevas Acciones Solicitado le sea asignado, basado en la resolución de 138va reunión ordinaria general de accionistas y de la Junta Directiva para emitir los Derechos de Adquisición de Nuevas Acciones Solicitados.

Rescate de los Derechos de Adquisición de Nuevas Acciones :

La compañía puede reembolsar los Derechos de Adquisición de Nuevas Acciones Solicitados sin la consideración de un Cesionario, si el Cesionario cae bajo una de las condiciones especificadas anteriormente en 1., o llega a ser incapaz de ejercer los Derechos de Adquisición de Nuevas Acciones Solicitados asignados por alguna razón.

emitido el 31 de Julio, 2006

registrado el 10 de Agosto, 2006

Los Quintos Derechos de Adquisición de Nuevas Acciones

El número de los Derechos de Adquisición de Nuevas Acciones:

167 derechos (1,000 de las acciones comunes de la compañía por un solo nuevo derecho de adquisición de acciones la cual soliciten los subscriptores (la “Nueva adquisición de acciones solicitada”) deben ser emitidos. Sin embargo, si los ajustes son hechos al número de acciones descritas abajo, el mismo ajuste también será hecho aquí.)

modificado el 31 de Agosto, 2008 registrado el 5 de Septiembre, 2008

Tipo y número (o la Fórmula de Cálculo de dicho número)

Sujeto a los Derechos de Adquisición de Nuevas Acciones:

167,000 de las acciones comunes de la Compañía.

Si la Compañía realiza división de acciones o de una reducción de acciones circulantes, el número de acciones se ajustarán a la siguiente fórmula de cálculo.

Este ajuste, sin embargo, será conducido solamente para el número de acciones sujetas a los derechos de adquisición de nuevas acciones solicitada que no se han ejercido en ese momento. Las acciones fraccionarias resultantes del ajuste serán redondeadas.

Número de acciones después del ajuste=

Numero de acciones antes del ajuste X Cociente de división de acciones o de una reducción de acciones

modificado el 31 de Agosto, 2008 registrado el 5 de Septiembre, 2008

El monto de pago en consideración de los Derechos de Adquisición de Nuevas Acciones Solicitados o la Fórmula de Cálculo para dicho pago, o indicación de que no hay necesidad de pago:

El Derecho de Adquisición de Nuevas Acciones Solicitado debe ser emitido sin consideración.

El valor de los Activos para ser contribuido sobre la ejecución de los Derechos de Adquisición de Nuevas Acciones o la Fórmula de Cálculo para dicho valor de Activos:

1,624 yenes por acción.

El precio que se pagará por la ejecución de los Derechos de Adquisición de Nuevas Acciones debe ser el precio a pagar por cada acción sobre la ejecución de dicho derecho de adquisición de nuevas acciones (el "Precio de Ejecución"), multiplicado por el número de acciones sujetas a dichos derechos de adquisición de nuevas acciones mencionados anteriormente.

Si la compañía emite la nueva acción por un precio menor al del mercado, el precio de tal ejecución será ajustado usando la siguiente fórmula y redondeando hasta que se elimine cualquier fracción de yen que se presente en el ajuste.

Sin embargo, esta formula no debe ser utilizada sobre la ejecución del Derecho de Adquisición de Nuevas Acciones Solicitado o la oferta pública de las existencias que tengan una justa emisión de precio por existencia.

	Preajuste = del precio	x	Número de las acciones ya emitidas	+	Número de acciones recientemen te emitidas	x	Preajuste del precio de ejecución
Post-ajuste del precio de ejecución	de						Precio de acción antes de la nueva emisión
	de		Número de las acciones ya emitidas	+			Aumento en el número de acciones resultantes de la nueva emisión

Además, si la compañía realiza división de acciones o de una reducción de

acciones siguiendo la emisión del derecho de adquisición de nuevas acciones, el Precio de Ejecución debe ser ajustado en proporción al cociente de la división de acciones o de una reducción de acciones, redondeando al número superior las fracciones de 1 yen resultantes del ajuste.

Además de lo anterior, si el ajuste del Precio de Ejecución es necesario, por ejemplo si la Compañía se une con otra compañía o se une o absorbe por cambio e acciones con otra empresa que sigue la emisión de derechos de adquisición de nuevas acciones, se ajustará apropiadamente dentro de los límites razonables.

Término durante el cual los Derechos de Adquisición de Nuevas Acciones pueden ser Ejecutados:

El período de ejecución debe comprender del 1 de Abril, 2007 al 30 de Junio, 2011.

Condiciones de Ejecución de los Derechos de Adquisición de Nuevas Acciones:

Condiciones de Ejecución de los Derechos de Adquisición de Nuevas Acciones.

1. Una persona a la que se le ha asignado los Derechos de Adquisición de Nuevas Acciones Solicitados (el "Cesionario") también debe ser, al momento que ejecuta eso, un Director, Funcionario Ejecutivo o Funcionario de la Sociedad de la Compañía.
2. Incluso antes de la expiración del período de ejecución, los Cesionarios perderán su derecho para ejercer los Derechos de Adquisición de Nuevas Acciones Solicitados cuando cualquiera de las circunstancias siguientes se aplique, y dichos Derechos de Adquisición de Nuevas Acciones Solicitados se extinguirán.
 - (i) Cuando el Cesionario ha sido sentenciado al encarcelamiento o una pena más severa durante su mandato.
 - (ii) Cuando el Cesionario fallece.
 - (iii) Cuando el Cesionario ha ofrecido renunciar del todo o a parte de los Derechos de Adquisición de Nuevas Acciones Solicitados en un documento especificado por la Compañía.
3. Traslado, compromiso, o cualquier otra apropiación así como la herencia de los Derechos de Adquisición de Nuevas Acciones Solicitados no será permitido.
4. Los Derechos de Adquisición Nuevas Acciones Solicitados deben ser ejecutados en el número de acciones que son múltiplo integro del número de derechos en cuestión.

El rescate de los Derechos de Adquisición Nuevas Acciones:

La compañía puede reembolsar los Derechos de Adquisición de Nuevas Acciones Solicitados sin la consideración del Cesionario, si el Cesionario deja de cumplir con los requerimientos bajo 1. encima, se clasifica bajo cualquiera de las circunstancias bajo 2. encima o se vuelve incapaz para ejercer los Derechos de Adquisición de Nuevas Acciones Solicitados asignados, por alguna razón.

	<p>emitido el 31 de Julio, 2006</p> <hr/> <p>registrado el 10 de Agosto, 2006</p>
	<p>Los Segundos Derechos de Adquisición de Nuevas Acciones (como existencias ligadas a la remuneración)</p> <p>El número de los Derechos de Adquisición de Nuevas Acciones: 779 derechos (100 de las acciones comunes de la compañía por solo un nuevo derecho de adquisición de acciones la cual soliciten los subscriptores (la “Nuevos Derechos de Adquisición de Acciones Solicitados”) deben ser emitidos. Sin embargo, si los ajustes son hechos al número de acciones descritas abajo, el mismo ajuste también será hecho aquí.) modificado el 31 de Agosto, 2009 registrado el 7 de Septiembre, 2009</p> <p>Tipo y número (o la Fórmula de Cálculo de dicho número) Sujeto a los Derechos de Adquisición de Nuevas Acciones: 77,900 de las acciones comunes de la compañía. Si la compañía realiza, división de acciones o de una reducción de acciones el número de acciones debe se ajustada usando la siguiente fórmula de cálculo. Este ajuste, sin embargo, será conducido solamente para el número de acciones sujetas a los Derechos de Adquisición de Nuevas Acciones Solicitados que no se han ejercido en ese momento. Las acciones fraccionarias resultantes del ajuste serán redondeadas. Número de acciones después del ajuste= Numero de acciones antes del ajuste X Cociente división de acciones o de una reducción de acciones modificado el 31 de Agosto, 2009 registrado el 7 de Septiembre, 2009</p> <p>El monto de pago en consideración de los Derechos de Adquisición de Nuevas Acciones Solicitados o la Fórmula de Cálculo para dicho pago, o indicación que no hay necesidad de pago: Los Nuevos Derechos de Adquisición de Acciones Solicitados deben ser emitidos sin consideración.</p> <p>El valor de los Activos para ser contribuido sobre la ejecución de los Nuevos Derechos de Adquisición de Acciones o la Formula de Calculo para dicho valor de Activos: El precio que se pagara por acción emitida sobre la ejecución del Nuevos Derechos de Adquisición de Acciones Solicitado (el “Precio de Ejecución”) multiplicado por el numero de acciones sujetas a dichos Nuevos Derechos de Adquisición de Acciones Solicitado. El Precio de Ejecución será 1 yen.</p> <p>Término durante el cual los Derechos de Adquisición de Nuevas Acciones pueden ser Ejecutados: 10 años a partir del día que sigue al día en el cual la persona asigna los Nuevos Derechos de Adquisición de Acciones Solicitados (los “Cesionarios”) no llega a ser ni Director ni un Ejecutivo Oficial.</p> <p>Condiciones de Ejecución de los Derechos de Adquisición de Nuevas</p>

	<p>Acciones.</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. Incluso antes de la expiración del periodo de ejecución, los Cesionarios perderán su derecho para ejercer los Derechos de Adquisición de Nuevas Acciones Solicitados cuando cualquiera de las circunstancias siguientes se aplique, y dichos Derechos de Adquisición de Nuevas Acciones Solicitados se extinguirán. <ol style="list-style-type: none"> (i) Cuando el Cesionario ha sido sentenciado a encarcelamiento o una pena más severa durante su periodo de oficina. (ii) Cuando el Cesionario ha ofrecido renunciar del todo o a parte de los Nuevos Derechos de Adquisición de Acciones Solicitados en un documento especificado por la Compañía. 2. Traslado, compromiso, o cualquier otra apropiación así como la herencia de los Derechos de Adquisición de Nuevas Acciones Solicitados no será permitido. 3. El heredero legal del Cesionario puede heredar los Derechos de Adquisición de Nuevas Acciones Solicitados solamente por los 6 meses que siguen a la muerte del Cesionario. 4. Los Derechos de Adquisición de Nuevas Acciones Solicitados deben ser ejecutados en el número de acciones que son múltiplo integro del número de derechos en cuestión. <p>Rescate de los Nuevos Derechos de Adquisición de Acciones : La compañía puede reembolsar los Derechos de Adquisición de Nuevas Acciones Solicitados sin la consideración de un Cesionario, si el Cesionario cae bajo una de las condiciones especificadas anteriormente en 1. o llega a ser incapaz de ejercer los Derechos de Adquisición de Nuevas Acciones Solicitados asignados por alguna razón.</p>		
	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: right;">Emitido el 31 de Julio, 2007</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">Registrado el 10 de Agosto, 2007</td> </tr> </table>	Emitido el 31 de Julio, 2007	Registrado el 10 de Agosto, 2007
Emitido el 31 de Julio, 2007			
Registrado el 10 de Agosto, 2007			
	<p>Los Sextos Derechos de Adquisición de Nuevas Acciones</p> <p>El número de los Derechos de Adquisición de Nuevas Acciones: 1,960 derechos (100 de las acciones comunes de la compañía por un solo nuevo derecho de adquisición de acciones la cual soliciten los suscriptores (la "Derechos de adquisición de nuevas acciones solicitados") deben ser emitidos. Sin embargo, si los ajustes son hechos al número de acciones descritas abajo, el mismo ajuste también será hecho aquí.)</p> <p>Tipo y número (o la Fórmula de Cálculo de dicho número) Sujeto a los Nuevos Derechos de Adquisición de Acciones: 196,000 de las acciones comunes de la Compañía. Si la Compañía realiza división de acciones o de una reducción de acciones circulantes, el número de acciones debe se ajustada usando la siguiente fórmula de cálculo. Este ajuste, sin embargo, será realizado solamente para el número de acciones sujetas a los derechos de adquisición de nuevas acciones solicitada que no se han ejercido en ese momento. Las acciones</p>		

fraccionarias resultantes del ajuste serán redondeadas.

Número de acciones después del ajuste=

Numero de acciones antes del ajuste X Cociente de división de acciones o de una reducción de acciones

El monto de pago en consideración de los Derechos de Adquisición de Nuevas Acciones Solicitados o la Fórmula de Cálculo para dicho pago, o indicación de que no hay necesidad de pago:

El Derecho de Adquisición de Nuevas Acciones Solicitado debe ser emitido sin consideración.

El valor de los Activos para ser contribuido sobre la ejecución de los Derechos de Adquisición de Nuevas Acciones o la Fórmula de Cálculo para dicho valor de Activos:

2,415 yenes por acción.

El precio que se pagará por la ejecución de los Derechos de Adquisición de Nuevas Acciones debe ser el precio a pagar por cada acción sobre la ejecución de dicho nuevo derecho de adquisición de acciones (el "Precio de Ejecución"), multiplicado por el número de acciones sujetas a dichos nuevos derechos de adquisición de acciones mencionados anteriormente. Si la compañía emite la nueva acción por un precio menor al del mercado, el precio de tal ejecución será ajustado usando la siguiente fórmula y redondeando hasta que se elimine cualquier fracción de yen que se presente en el ajuste.

Sin embargo, esta fórmula no debe ser utilizada sobre la ejecución del Derecho de Adquisición de Nuevas Acciones Solicitado o la oferta pública de las existencias que tengan una justa emisión de precio por existencia.

$$\begin{array}{r}
 \text{Post-ajuste} \\
 \text{del precio de} \\
 \text{ejecución}
 \end{array}
 =
 \frac{\text{Preajuste} \\
 \text{del precio de} \\
 \text{ejecución} \times
 \begin{array}{r}
 \text{Número} \\
 \text{de las} \\
 \text{acciones} \\
 \text{ya} \\
 \text{emitidas}
 \end{array}
 +
 \begin{array}{r}
 \text{Número de} \\
 \text{acciones} \\
 \text{recientemen} \\
 \text{te} \\
 \text{emitidas}
 \end{array}
 \times
 \begin{array}{r}
 \text{Preajuste} \\
 \text{del precio} \\
 \text{de} \\
 \text{ejecución}
 \end{array}
 }{\begin{array}{r}
 \text{Precio de acción antes de} \\
 \text{la nueva emisión}
 \end{array}}$$

$$\begin{array}{r}
 \text{Número de las} \\
 \text{acciones ya} \\
 \text{emitidas}
 \end{array}
 +
 \begin{array}{r}
 \text{Aumento en el} \\
 \text{número de} \\
 \text{acciones} \\
 \text{resultantes de la} \\
 \text{nueva emisión}
 \end{array}$$

Además, si la compañía realiza división de acciones o de una reducción de acciones siguiendo la emisión del derecho de adquisición de nuevas acciones, el Precio de Ejecución debe ser ajustado en proporción al cociente de división de acciones o de una reducción de acciones, redondeando las fracciones de 1 yen resultantes del ajuste.

Además de lo anterior, si el ajuste del Precio de Ejecución es necesario, por ejemplo si la Compañía se une con otra compañía o se une o absorbe por cambio e acciones con otra empresa que sigue la emisión de derechos de adquisición de nuevas acciones, se ajustará apropiadamente dentro de los límites.

Término durante el cual los Derechos de Adquisición de Nuevas Acciones pueden ser Ejecutados:

El periodo de ejecución debe comprender del 1 de Abril, 2007 al 30 de Junio, 2011.

Condiciones de Ejecución de los Derechos de Adquisición de Nuevas Acciones:

1. Una persona a la que se le ha asignado los Derechos de Adquisición de Nuevas Acciones Solicitados (el "Cesionario") también debe ser, al momento que ejecuta eso, un Director, Funcionario Ejecutivo o Funcionario de la Sociedad de la Compañía.
2. Incluso antes de la expiración del periodo de ejecución, los Cesionarios perderán su derecho para ejercer los Derechos de Adquisición de Nuevas Acciones Solicitados cuando cualquiera de las circunstancias siguientes se aplique, y dichos Derechos de Adquisición de Nuevas Acciones Solicitados se extinguirán.
 - (i) Cuando el Cesionario ha sido sentenciado a encarcelamiento o una pena más severa durante su mandato.
 - (ii) Cuando el Cesionario fallece.
 - (iii) Cuando el Cesionario ha ofrecido renunciar del todo o a parte de los Derechos de Adquisición de Nuevas Acciones Solicitados en un documento especificado por la Compañía.
3. Traslado, compromiso, o cualquier otra apropiación así como la herencia de los Derechos de Adquisición de Nuevas Acciones Solicitados no será permitido.
4. Los Derechos de Adquisición Nuevas Acciones Solicitados deben ser ejecutados en el número de acciones que son múltiplo integro del número de derechos en cuestión.

El rescate de los Derechos de Adquisición Nuevas Acciones:

La compañía puede reembolsar los Derechos de Adquisición Nuevas Acciones Solicitados sin la consideración del Cesionario, si el Cesionario deja de cumplir con los requerimientos bajo **1.** encima, se clasifica bajo cualquiera de las circunstancias bajo **2.** encima o se vuelve incapaz para ejercer los Derechos de Adquisición de Nuevas Acciones Solicitados asignados, por alguna razón.

emitido el 31 de Julio, 2007

registrado el 10 de Agosto, 2007

	<p>Terceros Derechos de Adquisición de Nuevas Acciones (como existencias ligadas a la remuneración)</p> <p>El número de los Derechos de Adquisición de Nuevas Acciones: 1,329 derechos (100 de las acciones comunes de la Compañía por solo un nuevo derecho de adquisición de acciones la cual soliciten los subscriptores (los “Nuevos Derechos de Adquisición de Acciones Solicitados”) deben ser emitidos. Sin embargo, si los ajustes son hechos al número de acciones descritas abajo, el mismo ajuste también será hecho aquí.) modificado el 31 de Agosto, 2009 registrado el 7 de Septiembre, 2009</p> <p>Tipo y número (o la Fórmula de Cálculo de dicho número) sujetos a los Derechos de Adquisición de Nuevas Acciones: 1,329,000 de las acciones comunes de la compañía. Si la Compañía realiza una división o reducción de acciones, el número de acciones debe ser ajustado usando la siguiente fórmula de cálculo. Este ajuste, sin embargo, será conducido solamente para el número de acciones sujetas a los Derechos de Adquisición de Nuevas Acciones Solicitados que no se han ejercido en ese momento. Las acciones fraccionarias resultantes del ajuste serán redondeadas. Número de acciones después del ajuste = Número de acciones antes del ajuste × Cociente de división de acciones o de una reducción de acciones modificado el 31 de Agosto, 2009 registrado el 7 de Septiembre, 2009</p> <p>El monto de pago en consideración de los Derechos de Adquisición de Nuevas Acciones Solicitados o la Fórmula de Cálculo para dicho pago, o indicación de que no hay necesidad de pago: Los Derechos de Adquisición de Nuevas Acciones Solicitados deben ser emitidos sin consideración.</p> <p>El Valor de los Activos para ser contribuido sobre la ejecución de los Nuevos Derechos de Adquisición de Acciones Solicitados o la Fórmula de Cálculo para dicho valor de Activos: El precio, que se pagará por acción emitida sobre la ejecución de los Nuevos Derechos de Adquisición de Acciones Solicitados (en adelante el “Precio de Ejecución”), multiplicado por el número de acciones sujetas a dichos Nuevos Derechos de Adquisición de Acciones Solicitados. El Precio de Ejecución será de 1 yen.. El Precio de Ejecución no será ajustado aún en caso de que la Compañía emita acciones nuevas a precio menor al del mercado, o realice una división o reducción de acciones con posterioridad a la emisión de los Derechos de Adquisición de Nuevas Acciones Solicitados.</p> <p>Término durante el cual se puede ejercer los Derechos de Adquisición de Nuevas Acciones: 10 años a partir del día que sigue al día en el cual la persona a quien se hayan asignado los Derechos de Adquisición de Nuevas Acciones Solicitados (los “Cesionarios”) deje de ser Director u Oficial Ejecutivo de la Compañía.</p> <p>Condiciones de ejecución de los Derechos de Adquisición de Nuevas Acciones: 1. Incluso antes de la expiración del periodo de ejecución, los Cesionarios perderán su derecho para ejercer los Derechos de Adquisición de Nuevas</p>
--	--

	<p>Acciones Solicitados cuando cualquiera de las circunstancias siguientes se aplique, y dichos Derechos de Adquisición de Nuevas Acciones Solicitados se extinguirán.</p> <p>(i) Cuando el Cesionario sea sentenciado a encarcelamiento o una pena más severa durante su periodo de oficina.</p> <p>(ii) Cuando el Cesionario o su heredero legal se haya ofrecido renunciar del todo o parte de los Derechos de Adquisición de Nuevas Acciones Solicitados por medio de un documento especificado por la Compañía.</p> <p>2. No se permitirá cesión, prenda, o cualquier otro gravamen de los Derechos de Adquisición de Nuevas Acciones Solicitados.</p> <p>3. Los herederos legales del Cesionario pueden ejercer los Derechos de Adquisición de Nuevas Acciones Solicitados durante solamente por los 6 meses que siguen a la muerte del Cesionario.</p> <p>4. Los Derechos de Adquisición de Nuevas Acciones Solicitados se ejercerán solamente en la cantidad de acciones que es múltiplo integral del número de derechos en cuestión.</p> <p>Rescate de los Derechos de Adquisición de Nuevas Acciones: La Compañía puede reembolsar los Derechos de Adquisición de Nuevas Acciones sin la consideración de un Cesionario, si el Cesionario cae bajo una de las condiciones especificadas anteriormente en 1. o llega a ser incapaz de ejercer los Derechos de Adquisición de Nuevas Acciones asignados por alguna razón.</p>		
	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: right;">emitido el 31 de julio, 2008</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">registrado el 6 de agosto, 2008</td> </tr> </table>	emitido el 31 de julio, 2008	registrado el 6 de agosto, 2008
emitido el 31 de julio, 2008			
registrado el 6 de agosto, 2008			
	<p>Séptimos Derechos de Adquisición de Nuevas Acciones (como existencias ligadas a la remuneración)</p> <p>El número de los Derechos de Adquisición de Nuevas Acciones: 1,950 derechos (100 de las acciones comunes de la Compañía por solo un nuevo derecho de adquisición de acciones la cual soliciten los subscriptores (los "Nuevos Derechos de Adquisición de Acciones Solicitados") deben ser emitidos. Sin embargo, si los ajustes son hechos al número de acciones descritas abajo, el mismo ajuste también será hecho aquí.)</p> <p>Tipo y número (o la Fórmula de Cálculo de dicho número) sujetos a los Derechos de Adquisición de Nuevas Acciones: 195,000 de las acciones comunes de la compañía.</p> <p>Si la Compañía realiza una división o reducción de acciones, el número de acciones debe ser ajustado usando la siguiente fórmula de cálculo. Este ajuste, sin embargo, será conducido solamente para el número de acciones sujetas a los Derechos de Adquisición de Nuevas Acciones Solicitados que no se han ejercido en ese momento. Las acciones fraccionarias resultantes del ajuste serán redondeadas.</p> <p>Número de acciones después del ajuste = Número de acciones antes del ajuste × Cociente de división de acciones o de una reducción de acciones</p> <p>El monto de pago en consideración de los Derechos de Adquisición de Nuevas Acciones Solicitados o la Fórmula de Cálculo para dicho pago, o indicación de que no hay necesidad de pago:</p>		

	<p>Los Derechos de Adquisición de Nuevas Acciones Solicitados deben ser emitidos sin consideración.</p> <p>El Valor de los Activos para ser contribuido sobre la ejecución de los Nuevos Derechos de Adquisición de Acciones Solicitados o la Fórmula de Cálculo para dicho valor de Activos:</p> <p>El precio, que se pagará por acción emitida sobre la ejecución de los Nuevos Derechos de Adquisición de Acciones Solicitados (en adelante el “Precio de Ejecución”), multiplicado por el número de acciones sujetas a dichos Nuevos Derechos de Adquisición de Acciones Solicitados.</p> <p>El Precio de Ejecución será el valor redondeado para eliminar cualquier fracción de un yen, que sea el 105% del promedio de la cotización de cierre para las transacciones en las acciones comunes de la Compañía en la Bolsa de Valores de Tokio cada día (excluyendo los días en que no hubo transacciones) del mes inmediatamente anterior al mes en que son asignados los Nuevos Derechos de Adquisición. No obstante, siempre y cuando el Precio de Ejecución calculado sea menor que el de la cotización de cierre de transacciones de las acciones comunes de la Compañía en la Bolsa de Valores de Tokio el día en el cual se asignen los Derechos de Adquisición de Nuevas Acciones Solicitados (o la cotización de cierre del día inmediatamente anterior a tal fecha, si no hubo transacciones en tal fecha), el Precio de Ejecución será tal cotización de cierre.</p> <p>Si la Compañía emite la nueva acción por un precio menor al del mercado, el precio de tal ejecución será ajustado usando la siguiente fórmula, y redondeando hasta que se elimine cualquier fracción de yen que se presente en el ajuste.</p> <p>Sin embargo, esta fórmula no será utilizada en circunstancias como la ejecución del Nuevo Derecho de Adquisición de Acciones o la oferta pública de las existencias que tengan una justa emisión de precio por existencia.</p> $ \begin{array}{r} \text{Preajuste} \\ \text{Pos-ajuste} \quad \text{del precio} \\ \text{del precio de} = \text{de} \\ \text{ejecución} \quad \text{ejecución} \end{array} \times \begin{array}{r} \text{Número} \\ \text{de las} \\ \text{acciones} \\ \text{ya emitidas} \end{array} + \begin{array}{r} \text{Número de} \\ \text{acciones} \\ \text{emitidas re-} \\ \text{cientemente} \end{array} \times \begin{array}{r} \text{Pago del} \\ \text{precio por} \\ \text{nueva acción} \\ \text{emitida} \end{array} $ $ \frac{\text{Precio de acción antes de la} \\ \text{nueva emisión}}{\text{Aumento en el} \\ \text{Número de las} + \text{número de acciones} \\ \text{ya emitidas} \quad \text{resultantes de la} \\ \text{nueva emisión}} $
	<p>Además, en caso de que la Compañía lleve a cabo una división o una reducción de acciones con posterioridad a la emisión de Nuevos Derechos de Adquisición de Acciones, el Precio de Ejecución será ajustado de manera proporcional al cociente de la división o de reducción de acciones, redondeando las fracciones de 1 yen resultante de tal ajuste.</p> <p>Además de lo arriba indicado, cuando sea necesario realizar el ajuste de Precio de Ejecución, por ejemplo, si la Compañía se fusiona con otra compañía, o se fusiona o absorbe otra compañía por reparto de acciones con posterioridad a la emisión de Nuevos Derechos de Adquisición de Acciones, será ajustado debidamente dentro de los límites razonables.</p>

* Los artículos cancelados se encuentran subrayados

	<p>Término durante el cual se puede ejercer los Derechos de Adquisición de Nuevas Acciones: El periodo de ejercicio será a partir de 1 de abril de 2009 hasta 30 de junio de 2013.</p> <p>Condiciones de ejecución de los Derechos de Adquisición de Nuevas Acciones:</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. Una persona a quien se asigne los Derechos de Adquisición de Nuevas Acciones Solicitados (el Cesionario) debe ser, en el momento de la ejecución de los Derechos, un Director, Oficial Ejecutivo u Oficial Corporativo de la Compañía. 2. Incluso antes de la expiración del periodo de ejecución, los Cesionarios perderán su derecho para ejercer los Derechos de Adquisición de Nuevas Acciones Solicitados cuando cualquiera de las circunstancias siguientes se aplique, y dichos Derechos de Adquisición de Nuevas Acciones Solicitados se extinguirán. <ol style="list-style-type: none"> i). Cuando el Cesionario sea sentenciado a encarcelamiento o pena más severa. ii). Cuando el Cesionario fallezca. iii). Cuando el Cesionario se haya ofrecido a renunciar todos o parte de los Derechos de Adquisición de Nuevas Acciones Solicitados por medio de un documento especificado por la Compañía. 3. No se permitirá transferir, entregar en prenda o cualquier otro gravamen ni heredar los Derechos de Adquisición de Nuevas Acciones Solicitados. 4. Los Derechos de Adquisición de Nuevas Acciones Solicitados se ejercerán solamente en la cantidad de acciones que es el múltiplo integral del número de derechos en cuestión. <p>Rescate de los Derechos de Adquisición de Nuevas Acciones: La Compañía puede reembolsar los Derechos de Adquisición de Nuevas Acciones Solicitados sin la consideración de un Cesionario, si el Cesionario deja de cumplir el requerimiento indicado en el numeral 1. arriba expuesto, cae bajo una de las condiciones especificadas en el numeral 2. arriba expuesto o llega a ser incapaz de ejercer los Derechos de Adquisición de Nuevas Acciones asignados por alguna razón.</p>	<p>emitido el 31 de julio, 2009</p> <hr/> <p>registrado el 13 de agosto, 2009</p>
<p>Detalles Referente a las Instituciones Corporativas (Junta Directiva):</p>		<p>registrado el 13 de agosto, 2009</p>
<p>Referente a las Instituciones Corporativas (Auditores Corporativos):</p>	<p>La Compañía tendrá Auditores Corporativos.</p>	<p>registrado el 6 de Junio, 2006</p>

8-11, Harumi 1-chome, Chuo-ku, Tokio
Sumitomo Shoji Kabushiki Kaisha
Compañía No.0199-01-008692

Referente a las Instituciones Corporativas (Junta de Auditores Corporativos):	La Compañía tendrá una Junta de Auditores Corporativos.	registrado el 6 de Junio, 2006
Referente a las Instituciones Corporativas (Auditor Contable)	La Compañía tendrá un Auditor Contable.	

Yo certifico por la presente que lo anteriormente mencionado representan todos los asuntos registrados en vigencia actual.

6 de Enero, 2010
Oficina de Asuntos Legales Tokio
Funcionario Registrado

Koichi Saito
(Sello Oficial)

Registro No. 36 de 2010

CERTIFICADO NOTARIAL

Esto es para certificar que Emi Munekata, apoderado de Takashi Kano, Director Representante de Sumitomo Corporation, declaró en mi presencia que Takashi Kano ha firmado el documento adjunto por lo que la firma es autentica y verdadera.

Fecha 26 de Enero de 2010

(Hay una firma ilegible y un sello)
Kunitaka Ogiso
Notario Adjunto a
La oficina de Asuntos Jurídicos de Tokio
1-10, Nihombashi Kabuto-cho
Chuo-ku, Tokyo, Japón

(hay un sello del Notario)

APOSTILLA

(Convención de La Haya de 5 de octubre de 1961)

- 1.- País: Japón
Este documento público
- 2.- ha sido firmado por Kunitaka Ogiso
- 3.- actuando en calidad de Notario de la oficina de Asuntos Jurídicos de Tokio
- 4.- Lleva el sello/ la estampilla del Notario Kunitaka Ogiso

CERTIFICADO

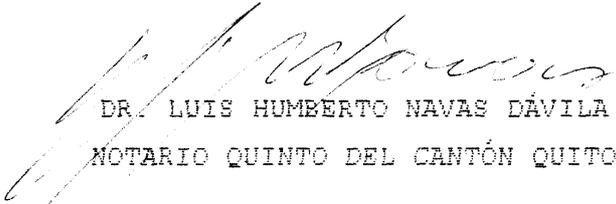
- 5.- En Tokyo
- 6.- El 26 de Enero de 2010
- 7.- Por el Ministro de Asuntos Exteriores
- 8.- 10-No 002964
- 9.- Sello / estampilla (hay un sello)
- 10.- Firma

Kazutoyo OYABE
Por el Ministro de Asuntos Exteriores
(hay una firma ilegible)



Perito traductora
Paola Carrión Díaz Granados
CI 171645325-1

DILIGENCIA NOTARIAL DE AUTENTICACIÓN DE FIRMA: En el Distrito Metropolitano de Quito, Capital de la República del Ecuador, hoy día miércoles tres (03) de febrero del año dos mil diez; ante mi, Doctor LUIS HUMBERTO NAVAS DÁVILA, NOTARIO QUINTO DEL CANTÓN QUITO, comparece la señorita PAOLA CARRIÓN DÍAZ GRANADOS, ecuatoriana, de estado civil soltera, portadora de la C.C. No. 171645325-1; quien firmó el documento que antecede; razón por la cual certifico su autenticidad, diligencia que le celebro al amparo de lo dispuesto en el artículo dieciocho numeral tres de la Ley Notarial. De lo cual doy fe.-


DR. LUIS HUMBERTO NAVAS DÁVILA
NOTARIO QUINTO DEL CANTÓN QUITO

Notaría 5ta



Luis Humberto Navas D.
Quito Ecuador



L-EJKAZ-2469

22 de Enero de 2010
Tokio, Japón

CERTIFICADO

A quien corresponda,

Yo, el infrascrito, certifico que el registro comercial que se anexa a la presente, es verdadero y que la compañía Sumitomo Corporation se encuentra operando legalmente de acuerdo con sus estatutos.

SUMITOMO CORPORATION

A handwritten signature in black ink, appearing to read "Takashi Kano", written over a thin horizontal line.

Takashi Kano

Representante Legal

Sumitomo Corporation

1-8-11, Harumi, Chuo-ku, Tokyo, 104-8610 Japan

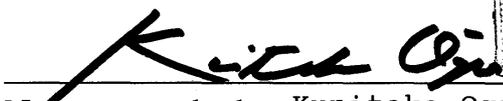
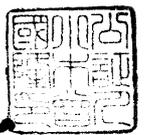
Registration No. 36 of 2010

NOTARIAL CERTIFICATE

This is to certify that Emi Munekata, an attorney-in-fact of Takashi Kano, Representative Director of Sumitomo Corporation, declared in my very presence that said Takashi Kano had signed to the attached document and so the signature was true and genuine.

Dated this 26th day of January, 2010





Notary, attached to Kunitaka Ogiso
The Tokyo Legal Affairs Bureau.
1-10, Nihombashi Kabuto-cho
Chuo-ku, Tokyo, Japan

囑託人 住友商事株式会社 代表取締役 加納 岳は、別添文書における署名が自己のものに相違ない旨、代理人宗像 恵美を通じ、本公証人に対し自認した。

よって、これを認証する。

平成22年 1月26日、本公証人役場において

東京都中央区日本橋兜町1番10号

東京法務局所属

公証人

Notary

小市 曾 国 隆



Kunitaka Ogiso

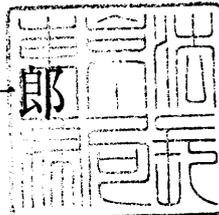
証 明

上記署名は、東京法務局所属公証人の署名に相違ないものであり、かつ、その押印は、真実のものであることを証明する。

平成22年 1月26日

東京法務局長

山 舗 弥 一 郎



APOSTILLE

(Convention de La Haye du 5 octobre 1961)

- 1. Country: JAPAN
This public document
- 2. has been signed by **Kunitaka Ogiso**
- 3. acting in the capacity of Notary of the Tokyo Legal Affairs Bureau
- 4. bears the seal/stamp of **Kunitaka Ogiso, Notary**
Certified
- 5. at Tokyo
- 6. **JAN. 26. 2010**
- 7. by the Ministry of Foreign Affairs
- 8. 10- NO 002964
- 9. Seal/stamp:
- 10. Signature

Kazutoyo OYABE

For the Minister for Foreign Affairs



L-EJKAZ-2470

22 de Enero de 2010
Tokio, Japón

CERTIFICADO

A quien corresponda,

Yo, el infrascrito, certifico que Sumitomo Corporation está registrada en la Bolsa de Valores de Tokio y que 100% de las acciones son listadas y nominativas.

SUMITOMO CORPORATION

A handwritten signature in black ink, appearing to read "Takashi Kano", written over a thin horizontal line.

Takashi Kano

Representante Legal

Sumitomo Corporation

1-8-11, Harumi, Chuo-ku, Tokyo, 104-8610 Japan